

# 施策マネジメントシート ～令和4年度の振り返りから令和5年度の取組へ～

## ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	経済観光課・企画課			
	政策分野	雇用・産業連携	課長名	松元明和・森真樹			
	施策	<b>13 新たな産業基盤と雇用環境の整備</b>		重点施策の該当	R4	-	R5
施策の目的	対象	市民、事業者	意図	働く場を増やす			

### 施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標	令和6年度目標	令和7年度目標
セミナーなどを通じて就労した延べ人数(人)	-	-	1 (1)	(2)	(3)	(4)

### 市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
79.6	17.2	82.6	9.5						
重要度DI	満足度DI								
80.0	-32.8	79.9	-32.9						

### 施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	7年度目標
産官学連携の推進	6-12 8-18 13-35 14-38	大学や企業との連携延べ件数(件)	23	23	31 (25)	(26)	(27)	(27)
産官学連携の推進	1-1 4-8 8-18 13-35 14-38	社会実装延べ件数(件)	-	-	1 (2)	(3)	(4)	(5)
資源の循環的利用の推進	1-1	エネルギー自給率(%)	53.7	38.0	36.6 (55.0)	(56.0)	(57.0)	(58.0)
資源の循環的利用の推進	14-38	循環型エネルギーの実証・導入件数(件)	2	2	3 (3)	(3)	(3)	(3)
雇用機会の拡充	5-9 5-10	創業及び事業規模拡大延べ件数(件)	4	4	4 (9)	(13)	(17)	(20)
雇用機会の拡充	8-20	創業及び事業規模拡大による延べ雇用者数(人)	-	-	12 (27)	(39)	(45)	(51)
多様な働き方の推進	4-8 6-11 8-20 11-26 13-35	セミナーなどを通じて就労した人の延べ人数(件)	-	-	1 (1)	(2)	(3)	(4)

## ②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[企画課] 基本事業No.43・44	<ul style="list-style-type: none"> <li>国はまち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月)において、今後定型的業務に就く就業者数が減少するとともに価値創造業務(技術が必要な職種、人間的な付加価値を求める職種)の必要性が高まり、就業構造の変化が生じるとし、未来技術の活用や民間との協働を打ち出した。</li> <li>世界共通のものさしであるSDGsの達成やSociety5.0(超スマート社会)の実現など、持続可能な社会の構築に向け、国全体が進んでいる。</li> </ul>
[経済観光課] 基本事業No.45・46	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊毛地区管内における管内有効求人倍率を見ると、令和5年2月時で1.88となっており、令和4年2月時に比べ0.32増加している。令和4年10月以降増加傾向にあり、土木・各専門職の求人が多く、工事関係に関わる動きがみられる。有効求職者数自体は若干減少しており、人の取り合いとなっている。職種における状況は、土木事業、建設事業、医療福祉系においては有効求人数が多いものの、依然として労働者不足の傾向が続いており、人材の確保や労働環境の改善を図る必要がある。</li> </ul>

施策マネジメントシート ～令和4年度の振り返りから令和5年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.43・44	・大学連携のみならず、EV車(充電設備含む。)や風力発電の導入など、民間活力による社会実装が進みつつある。	・大学や企業等との連携は深化しつつあるものの、施策の意図である「働く場を増やす」ことにはつながっていない状況にある。 ・脱炭素と地域経済の活性化、防災・減災を目指す取組が大学、企業、行政との連携により始動した。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	・雇用機会の拡充については、有人国境離島法の雇用機会拡充事業を活用し、4事業者で新たに12名の雇用が創出された。前年の4名から大きく増加している。また、創業支援に関しては、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき、行政、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークで、起業を目指す方へのセミナー実施や小学生へのキッズスクール支援等を行った。雇用充足促進事業を引き続き実施し、本市での就業に対するPRや体験就業を実施した。在宅ワークスキルアップセミナーでは、6回のセミナーで20名が修了し、人材登録会社に1名が登録をした。	新型コロナウイルス感染症により低迷していた経済活動が活発化してきて、それに伴い新たな雇用需要が生まれている。島内においては、建設業や医療介護系職種の人材不足が生じていることから、島外からの人材確保に向けた取組、女性の活躍の場や担い手育成も含め確実に創業や雇用創出に結びつくようなきめ細かな取組を行う必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
拡大・充実	[企画課] 基本事業No.43・44	・「第2期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、施策の推進を図る。(新しい時代の流れを力にし、人材を育て活かし、民間との協働等により地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。) ・AIやIoTなどのテクノロジーの進化やカーボンニュートラルといった国の方針を踏まえ、専門性の高い分野については一層、大学や企業との連携を深めることで加速度的に変化する社会に対応していく。 ・離島における電力の安定供給やエネルギー自給率向上に向けた取組を民間等との協働により推進していく。
継続・現状維持	[経済観光課] 基本事業No.45・46	人の動きが復活してきて、地域経済も活性化してきている。建設業等においては新たな需要により、新規求人も増えており、一方、医療介護等福祉系の職種では依然人材不足が見られる。島内だけでなく、島外からの人材確保も引き続き進めていかなければならない。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。
継続・現状維持	【産業振興部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。